

**2006年度
福岡市予算案**

**増税、国保・介護保険料値上げ、留守家庭子ども会値上げ…
庶民に重い負担の一方**

オリンピック招致に11億円。人工島に211億円

市の財政負担は2500億円以上

福岡市は一般・特別・企業の3会計で1兆8,839億円の予算案を発表しました。山崎広太郎市長の2期目最後の予算案です。

不況と増税に苦しむ市民にさらに重い負担を押し付け、福祉や教育を削る一方、人工島など大型開発、2,500億円以上の財政負担をまねくオリンピック招致につきすすんでいます。

ふえる市民の負担

所得税・市民税の増税が庶民にのしかかるなか、市長は市民負担を増やそうとしています。使用料値上げだけで2億円。国保・介護の負担も大きく増えます。

主な市民負担増

- 国保料
介護分(40～64歳)を3,884円引き上げ。一人あたり9万5,591円に(4.24%増)
- 介護保険料
基準額で月額約1,000円増の4,494円。
- 留守家庭子ども会
基本利用料(月3,000円)の導入。現在の会費負担の1.5～2倍に。



市民の声も聞かず、再開発構想がすすむ福岡市の都心

福祉・教育に冷たく

保健福祉費は前年度より46億円減らします。公立保育所の民営化をすすめ、34年続いてきた老人医療費助成制度を廃止します。

教育予算は横ばいで一般会計の6.2%にとどまっていますが、学校耐震化、アスベスト対策を除くと実質減少となります。子どもと教職員にシワ寄せし、困難をさらに広げるものです。

ムダな大型開発

市長は「厳しい財政」と言いながら、人工島やダム建設など大型開発の推進に巨額の予算を組んでいます。ムダづかいはきっぱりやめるべきです。

大型開発関連予算

オリンピック招致	11.5億円
人工島関連	211億円
都心部の再生(調査費)	1.4億円
五ヶ山ダム建設	32億円
区画整理事業 香椎駅周辺	18億円
香椎副都心	31億円
渡辺通駅北	17億円
九大学研都市構想	1億円
新空港調査	7000万円

深刻な借金財政

市の借金は2兆6,511億円(2006年度末見込み)。山崎市政8年間で増やした借金は4,227億円にのぼります。

市民一人あたり193万円。財政再建はまったなしです。

みなさんと力をあわせて 実現しました

- 少人数学級 小学1～2年生で35人学級を実施
- 乳幼児医療費(通院)無料化
- 06年度は4歳も(就学前まで段階的拡充)
- 第3子優遇 無認可保育園の児童への手当2万5千円に増額
- 障害者 在宅・通所サービス利用料
- 06年度50%、07年度25%減免
- 住宅の耐震化
- 改修工事に対する補助金



市政懇談会で市民の要望にこたえる党市議団

**オリンピック招致を利用したムダな大型開発、庶民負担増ストップ!
福祉、教育、防災を最優先する予算へ転換を**

日本共産党福岡市議団